2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　株式会社ダイセル　　上場取引所　東

コード番号　4202　URL https://www.daicel.com

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 榊　康裕

問合せ先責任者　(役職名) 経営戦略室 ＩＲチームリーダー　(氏名) 後藤　美沙　(TEL) 03-6711-8120

半期報告書提出予定日　2026年11月9日

配当支払開始予定日　2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無　：有

決算説明会開催の有無　：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	311,993	12.6	28,525	41.8	28,200	38.4	18,452	△1.9
2026年3月期中間期	277,119	△4.3	20,121	△36.3	20,371	△33.7	18,802	△41.3

(注)包括利益　2027年3月期中間期　21,888百万円(△21.5%)　2026年3月期中間期　27,898百万円(　15.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	72.23	―
2026年3月期中間期	70.90	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	841,090	384,149	43.9	1,445.51
2026年3月期	833,929	370,380	42.6	1,392.36

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期　369,602百万円　2026年3月期　355,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00
2027年3月期	―	35.00			
2027年3月期(予想)			―	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	647,000	11.6	50,500	20.0	50,000	10.8	41,000	302.7	160.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
② ①以外の会計方針の変更　　：　無
③ 会計上の見積りの変更　　：　無
④ 修正再表示　　：　無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	256,142,682株	2026年3月期	266,942,682株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	452,607株	2026年3月期	11,548,859株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	255,466,653株	2026年3月期中間期	265,212,162株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、地域ごとに景況感の差がみられる中、中東情勢の不安定化によるエネルギーの供給制約や価格上昇、サプライチェーンの混乱など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、製品の安定供給に努めるとともに、原材料調達および輸送コスト等の上昇については、適切に販売価格への転嫁を実施することで、業績への影響の最小化を図っております。

当中間連結会計期間の売上高は3,119億93百万円（前年同期比12.6％増）、営業利益は285億25百万円（同41.8％増）、経常利益は282億円（同38.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は184億52百万円（同1.9％減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。

エンジニアリングプラスチック事業セグメントをハイパフォーマンスポリマーズ事業セグメントに改称するとともに、ダイセルミライズ株式会社の事業をマテリアル事業セグメントへ移管しました。また、メディカル・ヘルスケア事業セグメントをライフサイエンス事業セグメントに改称し、コスメ事業をマテリアルセグメントへ移管、その他セグメントのメンブレン事業をライフサイエンス事業セグメントへ移管しております。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えております。

［ハイパフォーマンスポリマーズ事業］

ポリアセタール樹脂、ＰＢＴ樹脂、液晶ポリマーなどのハイパフォーマンスポリマーズ事業は、前年同期に米国の関税や中国におけるアンチダンピング課税の影響により減少していたポリアセタール樹脂の販売数量の増加や、ＡＩサーバー向けなどの需要増加によるＰＰＳ樹脂、液晶ポリマーの販売数量の増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、1,284億12百万円（前年同期比21.7％増）、販売数量の増加や為替の影響などにより、営業利益は、167億96百万円（同43.8％増）となりました。

［マテリアル事業］

アセチル事業のアセテート・トウは、中東情勢悪化に伴う輸送停止や一部顧客向け出荷時期の後ろ倒しの影響などにより販売数量が減少し、減収となりました。

酢酸セルロースは、繊維用途の需要が減少したものの、ディスプレイ材料用途が増加したことや、原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、増収となりました。

ケミカル事業の酢酸は、主要用途である酢酸ビニルの減産や、採算性の低い輸出数量を減少させたことなどにより販売数量は減少したものの、中東情勢悪化の影響による原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、増収となりました。

その他のケミカル製品は、中東情勢悪化の影響による原料調達懸念を受けた一部製品の出荷調整や、顧客での生産調整があったものの、原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、969億79百万円（前年同期比3.0％増）、為替の影響などにより、営業利益は、65億74百万円（同42.5％増）となりました。

［セイフティ事業］

自動車エアバッグ用インフレータ（ガス発生装置）などのセイフティ事業は、中国市場での自動車需要減少の影響を受けたものの、インドなど他の市場での拡販により販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、541億95百万円（前年同期比9.0％増）、販売製品構成差や経費の増加などにより、営業利益は、21億２百万円（同21.1％減）となりました。

［スマート事業］

半導体材料事業は、前年同期との販売時期のずれによりレジスト材料の販売数量が減少したものの、堅調な半導体需要により電子材料向け溶剤の販売数量が増加したことや、原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、

増収となりました。
高機能材料事業は、中東情勢悪化の影響による原料調達懸念を受けカプロラクトン誘導体、エポキシ化合物の出荷調整を行ったものの、原料価格上昇の販売価格への転嫁や、カプロラクトン誘導体の新規ビジネス獲得などにより、増収となりました。
当部門の売上高は、216億80百万円（前年同期比19.3%増）、電子材料向け溶剤の販売数量の増加などにより、営業利益は、15億99百万円（同295.8%増）となりました。

［ライフサイエンス事業］
ライフサイエンス事業は、キラルカラムの販売数量の増加や、機能性食品素材の販売数量の増加などにより、増収となりました。
当部門の売上高は、99億47百万円（前年同期比17.0%増）、販売数量の増加などにより、営業利益は、９億69百万円（同161.2%増）となりました。

［その他］
その他部門の売上高は、７億78百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は４億82百万円（同23.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明
①　資産、負債および純資産の状況
総資産は、棚卸資産や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し71億61百万円増加し、8,410億90百万円となりました。
負債は、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比し66億８百万円減少し、4,569億41百万円となりました。
また純資産は、3,841億49百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,696億２百万円となり自己資本比率は43.9%となりました。

②　当期のキャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は549億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動による資金の増加は391億51百万円（前年同期は、327億55百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前中間純利益257億47百万円および減価償却費214億14百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額39億62百万円であります。
投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動による資金の減少は248億82百万円（前年同期は、265億30百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入９億17百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出255億71百万円であります。
財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動による資金の減少は260億37百万円（前年同期は、78億35百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、短期社債の純増減額115億０百万円であり、資金減少の主な内容は、短期借入金の純増減額221億24百万円、配当金の支払額76億56百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
最近の業績の動向等を踏まえ、2026年５月12日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年11月５日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,811	55,396
受取手形及び売掛金	117,308	117,676
棚卸資産	174,515	193,131
その他	42,578	37,674
貸倒引当金	△48	△57
流動資産合計	403,166	403,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,937	104,668
機械装置及び運搬具（純額）	133,612	137,605
土地	31,116	31,056
建設仮勘定	59,895	56,864
その他（純額）	6,800	6,747
有形固定資産合計	334,363	336,942
無形固定資産		
のれん	52	42
その他	11,030	10,851
無形固定資産合計	11,082	10,893
投資その他の資産		
投資有価証券	45,453	50,441
繰延税金資産	4,970	5,324
退職給付に係る資産	18,298	18,433
その他	16,617	15,253
貸倒引当金	△22	△18
投資その他の資産合計	85,317	89,433
固定資産合計	430,763	437,269
資産合計	833,929	841,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,445	73,756
短期借入金	50,099	27,546
短期社債	－	11,500
１年内償還予定の社債	－	10,000
１年内返済予定の長期借入金	14,168	15,775
未払法人税等	4,176	4,147
修繕引当金	573	2,468
その他	68,119	64,041
流動負債合計	197,583	209,235
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	169,984	161,657
繰延税金負債	12,467	13,091
修繕引当金	1,305	864
退職給付に係る負債	2,606	2,748
資産除去債務	1,222	1,216
その他	8,380	8,127
固定負債合計	265,965	247,705
負債合計	463,549	456,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	0	0
利益剰余金	234,253	230,349
自己株式	△15,727	△614
株主資本合計	254,802	266,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,823	25,966
繰延ヘッジ損益	△8	△5
為替換算調整勘定	69,414	69,692
退職給付に係る調整累計額	8,567	7,938
その他の包括利益累計額合計	100,796	103,591
非支配株主持分	14,780	14,546
純資産合計	370,380	384,149
負債純資産合計	833,929	841,090

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	277,119	311,993
売上原価	205,058	229,089
売上総利益	72,060	82,903
販売費及び一般管理費	51,939	54,377
営業利益	20,121	28,525
営業外収益		
受取利息	422	273
受取配当金	1,168	485
持分法による投資利益	1,414	1,543
その他	1,233	1,010
営業外収益合計	4,239	3,313
営業外費用		
支払利息	1,547	1,712
為替差損	1,606	980
社債発行費	0	0
その他	834	945
営業外費用合計	3,988	3,638
経常利益	20,371	28,200
特別利益		
固定資産処分益	8	7
投資有価証券売却益	5,077	798
負ののれん発生益	512	－
補助金収入	1,224	－
特別利益合計	6,824	805
特別損失		
固定資産除却損	833	1,824
段階取得に係る差損	179	－
クレーム補償損失	－	1,434
特別損失合計	1,012	3,258
税金等調整前中間純利益	26,183	25,747
法人税、住民税及び事業税	7,894	7,748
法人税等調整額	△888	△911
法人税等合計	7,006	6,836
中間純利益	19,176	18,911
非支配株主に帰属する中間純利益	374	459
親会社株主に帰属する中間純利益	18,802	18,452

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	19,176	18,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,754	3,143
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	4,214	373
退職給付に係る調整額	△390	△639
持分法適用会社に対する持分相当額	138	96
その他の包括利益合計	8,721	2,977
中間包括利益	27,898	21,888
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,064	21,247
非支配株主に係る中間包括利益	833	641

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,183	25,747
減価償却費	20,425	21,414
のれん償却額	8	9
修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,233	1,453
受取利息及び受取配当金	△1,590	△759
支払利息	1,547	1,712
持分法による投資損益（△は益）	△1,414	△1,543
固定資産除売却損益（△は益）	824	1,817
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,077	△798
売上債権の増減額（△は増加）	12,866	△1,164
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,736	△19,644
仕入債務の増減額（△は減少）	5,574	13,938
負ののれん発生益	△512	－
段階取得に係る差損益（△は益）	179	－
補助金収入	△1,224	－
その他	△2,538	1,377
小計	47,280	43,561
利息及び配当金の受取額	2,263	1,288
利息の支払額	△1,497	△1,736
法人税等の支払額	△15,290	△3,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,755	39,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	101	1,544
有形固定資産の取得による支出	△35,429	△25,571
有形固定資産の売却による収入	5,795	29
無形固定資産の取得による支出	△1,304	△980
投資有価証券の取得による支出	△75	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,803	917
関係会社株式の取得による支出	△714	－
その他	△707	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,530	△24,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,256	△22,124
短期社債の純増減額（△は減少）	△0	11,500
長期借入れによる収入	22,856	－
長期借入金の返済による支出	△6,468	△5,921
配当金の支払額	△7,950	△7,656
非支配株主への配当金の支払額	△1,238	△875
リース債務の返済による支出	△778	△958
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,835	△26,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	△98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△347	△11,866
現金及び現金同等物の期首残高	64,767	66,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,419	54,964

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ハイパフォーマンスポリマーズ	マテリアル	セイフティ	スマート	ライフサイエンス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,532	94,196	49,723	18,171	8,503	276,127	991	277,119	－	277,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4,585	－	67	16	4,671	7,302	11,973	△11,973	－
計	105,533	98,782	49,723	18,239	8,519	280,798	8,294	289,092	△11,973	277,119
セグメント利益	11,677	4,612	2,663	404	371	19,728	392	20,121	－	20,121

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸倉庫業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ハイパフォーマンスポリマーズ	マテリアル	セイフティ	スマート	ライフサイエンス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	128,412	96,979	54,195	21,680	9,947	311,214	778	311,993	－	311,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	8,119	－	87	10	8,235	7,866	16,101	△16,101	－
計	128,429	105,099	54,195	21,767	9,957	319,449	8,645	328,094	△16,101	311,993
セグメント利益	16,796	6,574	2,102	1,599	969	28,043	482	28,525	－	28,525

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸倉庫業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

従来の「メディカル・ヘルスケア事業」を「ライフサイエンス事業」、従来の「エンジニアリングプラスチック事業」を「ハイパフォーマンスポリマーズ事業」に名称変更するとともに、従来の「メディカル・ヘルスケア事業」、「エンジニアリングプラスチック事業」および「その他」に含まれていた一部の事業を、それぞれ「マテリアル事業」および「ライフサイエンス事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。